



ドイツ証券会社、20年第2回公営企業債券（財投機関債）で共同主幹事（事務幹事）を務める

【2003年1月30日、東京】 ドイツ証券会社東京支店（所在地：東京都千代田区、支店長：ジョン・T・マクファーレン）は、本日、公営企業金融公庫による期間20年の財投機関債発行で、メリルリンチ日本証券と共同主幹事を務めた旨を発表しました。なお、本案件は、ドイツ証券が公営企業金融公庫による財投機関債の起債において、初の主幹事を獲得した案件で、同社は事務幹事も務めています。

今回の起債は、公営企業金融公庫による期間20年の第2回財投機関債で、発行額100億円、表面利率1.45%、発行価格は100円です。払込日は、2003年2月14日となっています。

発行体である公営企業金融公庫は、財投機関債に対して、スタンダード・アンド・プアーズからAA-（ダブルAマイナス）、格付投資情報センター(R&I)からAAA（トリプルA）の発行体格付けを取得しています。

共同主幹事を務めるドイツ証券会社東京支店の中居英治債券本部長は、「公営企業金融公庫による20年財投機関債は、昨年7月に引き続き2回目の起債となります。20年という長期の資金調達は発行体サイドの資金需要にマッチしていることに加え、長期債投資を考える投資家層のニーズにも合致し、こうした案件で共同主幹事を務めることを光栄に存じます」と述べています。また、今回の起債では、本案件の特徴等を勘案し、市場の現状・投資家の皆様のご意見等も慎重に検討のうえ、財投機関債としては初めて「ポット方式」を採用。共同主幹事が投資家需要を一括管理し、投資家ならびに発行体の双方にとって、透明性の高い起債運営が可能となりました。この点について、中居英治債券本部長は、「本件についてはポット方式の採用により、投資家の需要をこれまで以上に適切に反映し、市場環境に沿った発行となりました。ドイツ証券は、今後も投資家と発行体双方のニーズを考慮に入れ、日本の証券・資本市場の現状に適した資金調達を支援していきたいと考えています」と話しています。

以上

ドイツ銀行グループは、総資産約8,300億ユーロを有し、8万2,000人の従業員を擁する世界でも有数の金融機関として、世界75カ国で1,200万人を超える顧客の皆さまに幅広い金融サービスを提供しています。特に、企業金融、証券・投資銀行、トランザクション・バンキング、資産運用、プライベートウェルス・マネージメントの分野では、世界でもトップクラスの金融機関として、その地位を確立しています。ドイツ銀行グループでは、顧客重視の姿勢を一貫し、また顧客サービスをより強化するため、組織を「法人・機関投資家向けビジネス（CIB）」と「個人・資産運用ビジネス（PCAM）」の2つに集約しています。当グループは、グローバルな金融機関として、幅広い顧客ニーズに適した金融ソリューションを提供する一方で、ドイツを拠点とする卓越した金融機関として企業価値の増大にも努めています。

日本においては約1,350名の従業員を擁し、ドイツ証券会社東京支店、ドイツ銀行東京支店、投資顧問子会社等を通じ、企業金融、投資銀行業務、プライベートバンキング、資産運用などの広範なサービスを提供しています。
www.japan.db.com

<この件に関するお問い合わせ先>

広報部

安立 聖子

電話: (03) 5156-7705